

2026年3月11日

各位

会社名 株式会社デジタルキューブ
(コード番号 263A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 小賀浩通
問い合わせ先 取締役管理部長 菊池崇仁
TEL 050-3355-1751
URL <https://www.digitalcube.jp/>

通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、最近の業績動向を踏まえ、2025年5月14日に公表した2026年3月期の通期連結業績予想を修正しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 通期連結業績予想の修正について

通期連結業績予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	715	3	2	1	3.47
今回修正予想(B)	659	△64	△66	△66	△112.92
増減額 (B - A)	△55	△67	△68	△68	-
増減率 (%)	△7.8	-	-	-	-
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	543	△113	△120	△111	△235.37

2. 修正の理由

通期連結業績予想について、売上高及び費用項目の見通し精度が高まったことを受けて、通期連結業績予想の修正をする判断に至りました。修正の主な要因は以下のとおりです。

- ・ホスティングサービス

高速でセキュリティが強固な Web サイトが構築できるフルマネージドホスティングサービ

スである「Amimoto」及びWordPressを静的に活用するためのサービスである「Shifter」において、第1四半期に実施した価格改定が功を奏し、平均単価の上昇という形で着実に成果が表れております。顧客数は概ね横ばいで推移したため、売上高は前年度比で増加となり、収益基盤の安定性を示す結果となりました。

コスト面においては、AWSサービス構成の継続的な見直しにより、主要費目の削減が着実に進んでおります。2025年3月期より取り組んできたコスト最適化施策が当期においても一定の削減効果として発現しており、今後もさらなる改善を追求してまいります。

・Webサイトの制作・保守サービス

Webサイトの制作において、新規及び継続プロジェクトの納品が前年度と比較して大幅に増加しており、受注獲得力の高まりが顕著に表れております。一部の保守業務が終了した影響はあるものの、制作案件の拡大が牽引役となっております。事業成長を支援するサービス

「FinanScope」についても売上高の増加に貢献しており、引き続き新規顧客の獲得及び保守契約の拡充に注力してまいります。

一方コスト面では、Webサイトの制作に関わる人件費及び外注費が一定割合増加したことを要因として粗利率が低下することになり、収益性の低下要因となりました。

・クラウドインテグレーションサービス

クラウドサービスのインフラ設計・構築・運用において、クラウドニーズの継続的な高まりと旺盛な引き合いを背景に、地方中小企業だけでなく、上場企業からの受注も増加するなど、売上高は大幅に増加し、概ね順調に推移しております。当社グループの強みが市場で高く評価されていることの表れであり、今後の成長を牽引する主要事業として位置づけております。

2025年10月に事業譲受を実施したホスティングリセラーのホスティング再販事業についても順調に事業を継続しており、事業ポートフォリオの拡充が着実に進んでおります。

・ディベロップメントサービス

企業のDX推進や業務効率化に向けた取り組みが加速する中で、単なるシステム導入支援にとどまらず、顧客の事業課題の発掘から解決策の検討、実装までを一体的に支援する伴走型コンサルティングのニーズが高まっております。当社グループでは、顧客との継続的な対話を通じて課題を整理し、クラウド、生成AI、IoTなどの先端技術を活用した実行可能なソリューションの設計を行っております。設計後のシステム開発・実装フェーズにおいては、当社が強みとするクラウドインテグレーションサービスとの連携により、高い付加価値を提供しており、当社の技術領域と高い親和性を有する事業として、今後の成長が期待される分野となっております。

一方、受託開発案件において外注費が想定を上回ったこと及びAWSのリセール販売の比率が大幅に高まったことを要因として粗利率が低下することになり、収益性の低下要因となりました。

これらの状況を総合的に勘案した結果、売上高は前回発表予想より 55 百万円減の 659 百万円となる見通しです。クラウドサービス事業の力強い成長という明確な手応えを得つつも、予算比では売上高の計画を下回る見込みとなったこと及び粗利率の低下によって、営業利益以下の段階損益については赤字予想に見直しております。

営業利益は、前回発表予想より 67 百万円減の営業利益△64 百万円へ、経常利益は、前回発表予想より 68 百万円減の経常利益△66 百万円へ、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回発表予想より 68 百万円減の親会社株主に帰属する当期純利益△66 百万円へ、それぞれ下方修正することといたしました。

(注) 上記の業績予想は、当社が、公表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後発生する様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上